

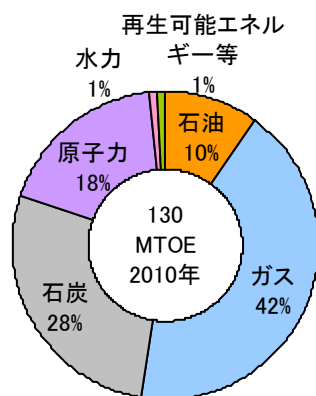
2-20 ウクライナ

1. サマリー

1. エネルギー事情 (2010年)

- (1) 一次エネルギー供給量 : 130 百万 TOE 日本の 28%)
- (2) 一人当たり一次エネルギー供給量 : 2.84T0E/人 (日本の 79%)
- (3) エネルギー自給率 : 58%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 : 266.59 百万 CO₂ 換算トン (日本の 23.3%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 : 5.81CO₂ 換算トン (日本の 64.8%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2011 年末) : 天然ガス 51.3 年、石炭 390 年、ウラン 172 年

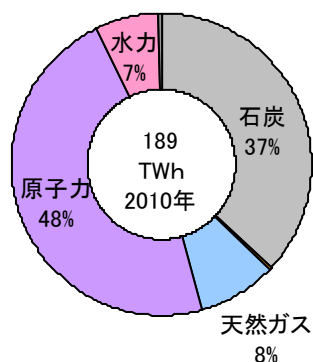
一次エネルギー供給構成 (2010年)



COUNTRY: Ukraine

(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012 Edition

発電電力量構成 (2010年)



COUNTRY: Ukraine

(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012 Edition

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 2010年2月の省庁再編により、石油・ガス・電力（原子力を含む）の各エネルギー政策の策定、エネルギー産業の監督や改革等を担っていた、燃料エネルギー省と石炭政策定、石炭産業の監督や改革を担っていた石炭産業省が合併し、エネルギー・石炭産業省となり石炭政策を含むエネルギー政策全般を担当している。

(2) 基本政策

- エネルギー自給力の向上（対ロシア原油・ガス輸入依存度の低減）が最大の課題。
- ウクライナの政策基本文書である「2030年までのウクライナエネルギー戦略」によれば、①安定的かつ高品質なエネルギー製品供給を可能とする体制の構築、②確実かつ持続可能な発展を目的としたエネルギー政策の策定、③エネルギー安全保障の確立などが挙げられている。
- 2012年にエネルギー・石炭産業省は「2030年までのウクライナエネルギー戦略」の改訂作業に着手しており、2012年12月現在、閣僚会議にて審議中である。

(3) 最近の動向

- 2010年9月24日、欧州エネルギー共同体条約（European Energy Community Treaty）に署名。署名によって、欧州のエネルギー管理体制下に組み込まれることになる。ただし、ロシアからの完全脱却を意図するものではなく、ロシアとの関係維持にも斟酌。
- 2009年にロシアから輸入する天然ガス価格について、油価連動型の価格設定で合意していた。ところが、油価の高騰によりガス価格が急騰した為、契約見直しを主張するが、既存契約の遵守を主張するロシア側と合意が得られていない。一方、ロシア側にガス輸入量を半減するように要求する動きも出てきている。
- ロシアへの天然ガス依存を低減させるため、自国内でのシェールガス開発や黒海へのLNG受入基地の建設などを計画している。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2009年3月18日、NEDOはウクライナ環境投資庁との間でAAU（割当量単位）3,000万トンの購入契約を締結した。前年7月14日に日本国政府及びウクライナ国政府間で署名された覚書に基づき、ウクライナ環境投資庁との間でGIS（Green Investment Scheme）を活用した京都議定書の下での国際排出量取引に関する交渉を行っていた。
- 2012年4月18日、ウクライナ政府との間で、原子力発電所事故における事故へのその後の対応を推進するための協力に関する協定を締結。ウクライナが、Chernobyl原発事故で得た知見の情報提供を受ける。

2. 主要エネルギー指標

(2010年)

(1)	一次エネルギー供給量	130 MTOE
(2)	一人当たり一次エネルギー供給量	2.84 TOE/人
(3)	GDP 当たり一次エネルギー供給量	1.44 TOE/千\$
(4)	エネルギー自給率	58 %
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	266.59 百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	5.81 CO ₂ 換算 ton/人
(7)	一次エネルギー供給構成	
	石炭	28 %
	石油	10 %
	ガス	42 %
	原子力	18 %
	水力	1 %
	再生可能エネルギー等	1 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	42 %
(9)	石油の輸入依存度	73 %
(10)	輸入原油の中東依存度	0 %
(11)	原油輸入先	
	第1位	ロシア
	第2位	アゼルバイジャン*
	第3位	N/A

(出所) (1) - (4)、(7) - (9) は IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012 Edition

(5) - (6) は IEA, CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2012 Edition.

(10) - (11) は Blackwell, World Oil Trade, September 2009. * Platt' s Oilgram News, 2010. 11. 1